

平成28年度第2回

北海道子どもの未来づくり審議会子ども・子育て支援部会 議事概要

日 時 平成29年2月13日（月）15:30～17:30

場 所 かでる2・7 510会議室

出席委員 松本委員 / 岡澤委員 / 辻委員 / 亀井委員 / 加藤委員 / 木村委員 /
山田委員 / 内藤委員 / 八乙女委員 / 宮澤委員

事務局 永沼子ども子育て支援課長 ほか

議 事

(1) 副部会長の選出について

次回の会議で選出することとした。

(2) 子育て世帯の保育料軽減策について

○事務局から、資料1に基づき説明

○委員の主な発言(要旨)

- ・多子世帯というのではなくて、全ての子どもたちが保育料がかからず、しっかりと保育が提供される体制を取っていく必要がある。
- ・実際に実施した際の効果を検証し、どこに向かっていくのか明確にしないと方向性を見失ってしまう気がする。
- ・全ての子どもたちが所得や年齢に関わらず保育が無償化されて、しっかりと保育がされないと、少子化が全国ワースト1になってしまう可能性がある。
- ・保育士確保対策にも関わるが、札幌に学生が集まり、そこで就職をすることで、札幌市でしか保育が受けられなくなる可能性がある。地方では、保育士が集まらないから待機児童が生じるということになりかねない。
- ・保育料を軽減するなら臨時の給付金とした方が子育て世帯にとって助かるという話もある。費用対効果という意味で、もう少しいろいろな面から話し合うことが大事なのではないか。
- ・所得制限というものを北海道から日本から無くしてほしい。
- ・第2子以降の無償化が決定されたら、関係機関に強く働きかけて、実施されることを最後まで見届けてほしい。
- ・保育料を減免する、無償化していくということは、子どものことはみんなで社会で見ましようという強力なメッセージ。メッセージを持って施策を発信していかないと広がらない。公共財としての保育制度を社会が支えていくという観点はとても大事。

(3) 保育士確保対策について

○事務局から、資料2に基づき説明

○委員の主な発言(要旨)

- ・特例ということで、喫緊の課題に対処する応急策として考えた時には良い取組。

- ・教育、保育の質の維持、向上というところが心配。保育士にも研修が権利として確保され、専門的な研修を継続して行っていく制度があるべき。
- ・保育士養成校に通う学生さんが就職する時に、その段階で魅力のある保育士というものになっていかないとやりたい人が増えていかないと思う。
- ・現場に入る前の本人の実習とアフターの研修、園のフォローの体制を整える事が、質の確保に繋がると思う。
- ・子育て支援員研修受講者が、保育士の国家資格を取得できるような仕組みを作って、ステップアップできる仕組みがあると良い。
- ・特例に関しては、現実的な対応としては妥当だと思う。
- ・保育士を募集しても難しい。子育てに関しては道民運動だ、国民運動だと発想、考え方を改めて、かつて、学校の先生だった方、もしくは老人ホームを有効活用できないかと思う。
- ・子育て支援員の研修は、短時間で座学で勉強するだけの研修。このような状態で本当に大事な子どもを預けられるのか、親として不安を感じる。
- ・このような制度にかかる予算を保育士さんの給与に充てるとか、なにか別の方に回して人材を確保できないものかと思う。ぜひ、見直すべき。
- ・修学資金貸付の返還免除要件の5年以上勤務は、同じ事業所に連続して5年であれば対象外というのは、別の問題を発生させる状況になると思うので、一定の期間内で通算で5年、別の事業所もあり得るといふことにしておいた方が、この制度がより有効に生きるだろうと思う。
- ・保育士のフルタイムばかりを募集するのではなく、もう少し短い時間でたくさんの方が働けるような条件があったら良いと思う。
- ・ファミリー・サポート・センターのように、保育士や幼稚園の資格を持っている人達が登録をしておいて単発的に働ける制度があったら良いと思う。
- ・育児や介護をしながらでも働いていけるような環境を整えている、労働条件の改善や職場環境の整備に力を入れている事業所などへの支援という点でも取り組んでいただければと思う。
- ・残業ではないが、実質的な勤務時間というのがすごく長い。今までの保育所体質というのを少しずつ見直す機会になれば良いと思う。